



PIF × SuMi TRUST

2023年2月28日

各位

三井住友信託銀行株式会社

**ポジティブ・インパクト・ファイナンス
(資金用途を限定しない事業会社向け投融資タイプ)の契約締結について
(株式会社IHI)**

三井住友信託銀行株式会社(取締役社長:大山 一也、以下「当社」)は、株式会社IHI(代表取締役社長:井手 博、以下「IHI」)に対し、国連環境計画・金融イニシアティブ(以下「UNEP FI」)(※1)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」(※2)に則した「ポジティブ・インパクト評価(資金用途を限定しない事業会社向け投融資タイプ)」(以下「本評価」)および本評価に基づく「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の融資契約(以下「本件」)を締結いたしました。

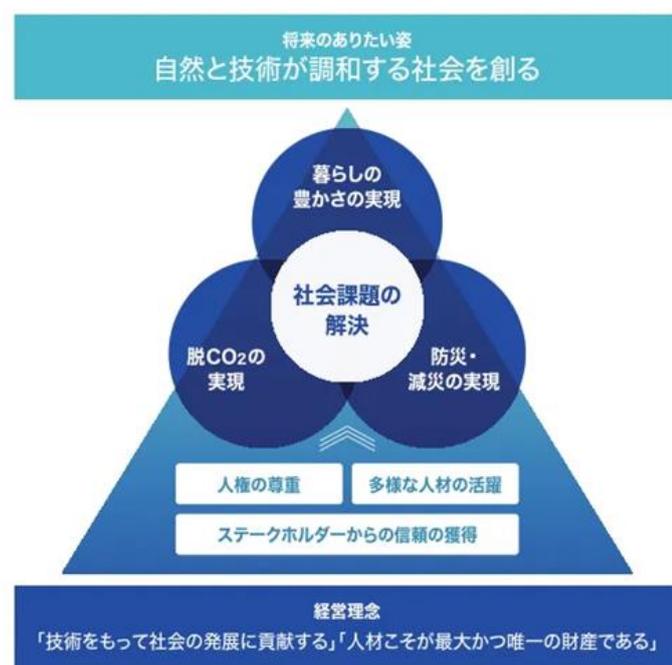
ポジティブ・インパクト・ファイナンスは、企業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響とネガティブな影響)を包括的に分析・評価し、当該活動の継続的な支援を目的とした融資です。企業の活動、製品、サービスによるSDGs達成への貢献度合いを評価指標として活用し、開示情報に基づきモニタリングを行い、エンゲージメントを通じて活動を支援していくことが最大の特徴です。

本評価は、株式会社日本格付研究所(代表取締役社長:高木 祥吉)より評価にかかる手続きのポジティブ・インパクト金融原則への準拠性、活用した評価指標の合理性について第三者意見(※3)を取得しています。

当社では、ポジティブ・インパクト・ファイナンスなどのサステナビリティに関するソリューションの提供により、SDGs達成に資するお客さまの事業活動を支援するとともに、お客さまの中長期的な企業価値の向上に貢献することを引き続き目指していきます。

<IHIグループについて>

IHIグループは、2021年11月に中期経営計画「プロジェクト Change」の力点である「ESGを価値観の軸においた社会・環境に配慮した適切な経営」を実現させるための具体的な取組みを示すものとして「IHIグループ ESG経営」を公表しました。その中で「事業活動を通じて、社会課題の解決を果たし、持続可能な社会を実現」することを宣言しており、IHIグループが目指す「自然と技術が調和する社会」の実現のため、「暮らしの豊かさの実現」「脱CO2の実現」「防災・減災の実現」を通じて社会課題の解決に取り組んでいます。



<本評価の概要>

当社は、本件締結にあたり、IHIがSDGs達成に対しインパクトを与える以下のテーマについて定性的、定量的に評価しました。

テーマ	内容	目標と指標(KPI)	SDGs
カーボンニュートラル実現への貢献	2050年のバリューチェーンでのカーボンニュートラル実現への取組み	<p>(a)アンモニア燃焼設備の開発・実用化 目標 ・2024年度までに温室効果ガス排出量を20%削減するアンモニア混焼ガスバーナーを開発・実用化 ・2025年度までに温室効果ガス排出量を100%削減するアンモニア専焼ガスタービン(2,000kW級)を開発・実用化 指標(KPI) アンモニア燃焼設備の開発・実用化に向けた取組み状況</p> <p>(b)メタネーション技術の開発・実用化 目標 2030年にメタン合成量(10Nm³/h規模)において、既存技術を上回るエネルギー変換効率60~65%(補器損込)を実現 指標(KPI) メタネーション技術の開発・実用化に向けた取組み状況</p> <p>(c)グリーントランスフォーメーション実現 目標 グリーントランスフォーメーション実現に向けた産・学・官・金とのオープンな連携による協働ソリューションの実現・実用化 指標(KPI) グリーントランスフォーメーション実現に向けた産・学・官・金とのオープンな連携による協働ソリューションの実現・実用化に向けた取組み状況</p>	   
CO2排出量の削減	工場・事務所などにおけるCO2排出量を、省エネルギー機器の採用や、老朽化設備の更新、アンモニアなど自社の新技術の採用により削減する	<p>目標 ・政府方針(2030年度までに2013年度比46%削減)に沿うCO2排出量削減 ・工場・事業所などにおけるCO2排出原単位を前年度比1%低減 指標(KPI) CO2排出原単位(t-CO2/億円)</p>	

<p>持続可能な社会の実現</p>	<p>工場・事務所等における環境負荷軽減</p>	<p>(a)環境法令遵守 目標 環境法令違反と重大な環境事故発生ゼロ 指標 (KPI) ・ 環境法令違反件数 ・ 重大な環境事故発生件数</p> <p>(b)廃棄物の 3R (Reduce, Reuse, Recycle) の推進 目標 廃棄物排出量について 2018 年度実績を上回らないこと 指標 (KPI) 廃棄物排出量 (トン)</p> <p>(c) 適正な水利用の管理 目標 取水量について 2018 年度実績を上回らないこと 指標 (KPI) 取水量 (千 m³)</p>	
<p>ダイバーシティ & インクルージョン推進</p>	<p>多様な人材の活躍</p>	<p>目標 2030 年までに役員に占める女性比率を 30% 以上にする 指標 (KPI) 役員に占める女性比率 (%)</p>	 

(※1) 国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI)

国連環境計画 (UNEP) は、1972 年に「人間環境宣言」および「環境国際行動計画」の実行機関として設立された国連の補助機関。UNEP FI は、UNEP と 200 以上の世界の金融機関による広範で緊密なパートナーシップであり、1992 年の設立以来、金融機関、政策・規制当局と協調し、経済的発展と ESG (環境・社会・企業統治) への配慮を統合した金融システムへの転換を進めています。

(※2) ポジティブ・インパクト金融原則

UNEP FI が 2017 年 1 月に策定した、SDGs (持続可能な開発目標) の達成に向けた金融の枠組。企業が SDGs 達成への貢献を KPI で開示し、銀行はそのプラスの影響を評価して資金提供を行うことにより、資金提供先企業によるプラスの影響の増大、マイナスの影響の低減の努力を導くもの。

融資を実行する銀行は、責任ある金融機関として、指標をモニタリングすることによって、インパクトが継続していることを確認します。

(※3) ポジティブ・インパクト金融原則への準拠性、活用した評価指標の合理性についての第三者意見

株式会社日本格付研究所のウェブサイトをご参照ください。

<https://www.jcr.co.jp/greenfinance/>

以上